

【資料2】越谷市自治基本条例の運用状況を確認するための指標及び報告事項

参加 指標

指標名	説明文（案）	H25	H26	H27	自由記入欄	担当課
市政に対する 意見・要望数	市長への手紙、ファクス、電子メール、来訪、電話等の数	928件	798件	1097件		広報広聴課
市長とふれあい ミーティングの 参加者数	市長が直接市民の皆様から市政に対する意見や提言をいただき、行政と市民とが相互理解を深めながら協働のまちづくりを進めることを目的として開催している「市長とふれあいミーティング」の参加者数	88人	151人	122人	平成27年度から「市長とふれあいミーティング」と「市長のふれあい訪問」を統合（平成25、26年度の参加者数は合算）	広報広聴課
審議会等における 女性委員の割合	法律、条例に基づく審議会等における女性委員の割合	28.80%	29.30%	28.20%	各年度4月1日現在	人権・男女共同 参画推進課
越谷市社会福祉協議会 ボランティアセンター ボランティア 登録者数	越谷市社会福祉協議会にボランティアとして登録されている人数	1,314人	1,305人	1,323人		福祉推進課
スポーツリーダーバンク 活用の割合	派遣数/県・市のスポーツリーダーバンク登録者数	31%	29%	37%		スポーツ振興課
防災訓練の参加者数	自主防災組織や自治会において、実施した防災訓練の参加者人数	22,286人	19,766人	18,361人	開催回数 H25：117回 H26：130回 H27：124回	危機管理課
消防訓練の参加者数	自治会等で実施した消防訓練の回数及び訓練参加人員	10,168人	12,541人	10,900人	開催回数 H25：83回 H26：94回 H27：87回	消防本部予防課

報告事項

	担当課
市政移動教室、市長とふれあいミーティング等の実施状況	広報広聴課
<p>【市政移動教室】</p> <p>市政についての理解と関心を深めていただくため、市民の皆様には公共施設や史跡などを見学してもらう「市政移動教室」を実施しています。</p> <p>平成27年度は宮内庁埼玉鴨場や埼玉県立大学などを見学先として実施しました。</p> <p>個人を対象に5回開催し、135名の参加がありました。年代としては40代～80代の方に多くご参加をいただきました。</p> <p>また、団体を対象として8回開催しました。参加団体としては、自治会や福祉の分野で活動している越谷市手話サークルよつば会などに参加いただきました。</p> <p>【市長とふれあいミーティング】</p> <p>市長が直接市民から市政に対するご意見やご提言をいただく中で、行政と市民とが相互理解を深めながら協働のまちづくりを進めるため、市長とふれあいミーティングを開催しています。</p> <p>平成27年度から「市長とふれあいミーティング」と「市長のふれあい訪問」を統合しました。</p> <p>平成27年度は、テーマを設定して参加者を募集するテーマ別のミーティングを2回、申込みがあった団体へ伺って懇談する訪問のミーティングを7回、合計9回開催しました。</p>	

<p>パブリックコメント（意見公募手続）の実施状況</p> <p>自治基本条例第26条に基づき、越谷市意見公募手続に関する要綱を定め、重要な計画等の策定にあたっては、あらかじめ計画案等を公表し、市民の皆さんから意見を募り、市の考え方を公表しています。</p> <p>平成27年度は、23件の意見募集を行い、213件のご意見をいただきました。</p> <p>※意見募集の件名は【別紙1】参照</p>	<p>広報広聴課</p>
<p>審議会等への公募委員の参加状況</p> <p>審議会の委員の選任については、越谷市審議会等の設置及び運用に関する要綱(平成12年6月1日施行)において、可能な限り公募枠を確保することとし、公募委員の割合を委員定数のおおむね20パーセント以上とするよう配慮することを規定しています。</p> <p>また、本市の審議会等の運用状況や活動状況を広く市民に情報提供し、より多くの市民に審議会等に参加していただけるよう、平成26年度から毎年度「審議会等ガイドブック」を発行し、さらなる市政への市民参加の向上に取り組んでいます。</p> <p>【公募を実施している審議会等の数】（各年度4月1日）</p> <p>平成25年度：26審議会等</p> <p>平成26年度：27審議会等</p> <p>平成27年度：26審議会等</p>	<p>行政管理課</p>

協働
指標

指標名	説明文（案）	H25	H26	H27	自由記入欄	担当課
自治会加入世帯数 （加入率）	自治会に加入している世帯数 及び、市内全世帯数のうち、 自治会に加入している世帯数 の割合	69.5%	68.7%	67.9%		市民活動支援課
地区まちづくり 助成金活用事業数	地区まちづくり助成金を活用 して実施された事業の分野ご と（地域コミュニティ全般、 健康、福祉、社会教育・文 化・芸術等、スポーツ、環境 保全・美化、防犯・防災、子 育て・子どもの健全育成）の 事業数	地域コ ミュニ ティ全般 87事業 健康 6事業 福祉 11事業 社会教 育・文 化・芸 術等 33事業 スポー ツ 190事業 環境保 全・美 化 42事業 防犯・防 災 22事業 子育て・ 子ども の健全 育成 9事業	地域コ ミュニ ティ全般 86事業 健康 6事業 福祉 12事業 社会教 育・文 化・芸 術等 34事業 スポー ツ 190事業 環境保 全・美 化 39事業 防犯・防 災 23事業 子育て・ 子ども の健全 育成 9事業	地域コ ミュニ ティ全般 91事業 健康 6事業 福祉 13事業 社会教 育・文 化・芸 術等 37事業 スポー ツ 188事業 環境保 全・美 化 39事業 防犯・防 災 24事業 子育て・ 子ども の健全 育成 7事業		市民活動支援課
市民活動 支援センター 登録団体数	市民活動支援センターに団体 登録をしている団体の数	100団体	117団体	130団体		市民活動支援課
<u>男女共同参画 支援センター 登録団体数</u>	<u>男女共同参画支援センターに 団体登録をしている団体の数</u>	<u>51団体</u>	<u>53団体</u>	<u>51団体</u>		<u>人権・男女共同 参画推進課</u>
市民活動 支援センター 自主事業実績	市民活動支援センターが自主 事業として実施した事業の回 数	24回	34回	40回		市民活動支援課
<u>男女共同参画 支援センター 自主事業実績</u>	<u>男女共同参画支援センターが 自主事業として実施した事業 の回数</u>	<u>55回</u>	<u>100回</u>	<u>108回</u>	<u>指定管理者が独自に企画 した自主事業を含む</u>	<u>人権・男女共同 参画推進課</u>
NPO法人数	市民活動団体が会則を定め、 代表者や役員をおき、着実な 活動をすることで実績を出し、 法人格を持つ団体となる 数	67団体	72団体	71団体		市民活動支援課
自主防災組織率	全世帯数のうち自主防災組織 が組織されている地域の世帯 数の割合	88.3%	89.6%	90.0%		危機管理課

地域レベルで実施するネットワーク会議への参加者数	高齢者の総合的支援等を行う地域包括支援センターにおいて、地域課題を検討するネットワーク会議への延べ参加者数	1,210人	1,429人	1,250人		地域包括ケア推進課
ふれあいサロン等開催回数	地域の身近な場所で、住民の方が自主的・主体的に活動を行う「ふれあいサロン」等の開催回数 一人暮らしなどの高齢者の交流等を図り、生きがいづくりの場になっている	1,051回 (延べ回数)	1,073回 (延べ回数)	1,154回 (延べ回数)	「ふれあいサロン」以外の開催回数も含む	福祉推進課
子育てサロン開催回数	NPO等の協力を得て、子育ての悩み相談や親子の交流の場として開催している「子育てサロン」の回数	1,654回	1,520回	1,656回	【参加者総数】 H25 63,361人 H26 64,672人 H27 62,101人	子育て支援課
放課後子ども教室開催回数	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域に子どもが安全・安心に活動のできる居場所をつくるため実施している「放課後子ども教室」の開催回数	330回	340回	351回		青少年課

報告事項

	担当課
<p>地区コミュニティ推進協議会等が実施した事業の例</p> <p>【地区コミュニティ推進協議会】 地区コミュニティ推進協議会は、居住地域における住民間、住民と行政との関わりを考える組織として地区内の諸問題・諸課題を地区住民相互に話し合い解決を図るため、平成5年から順次設立された組織です。市内に13あるコミュニティ区域ごとに設置されています。地域の特性を踏まえた団体やコミュニティづくりに関心のある市民で構成されています。 地区コミ協が地区まちづくり推進計画にのっとりコミュニティ事業を行うために、市から「地区まちづくり助成金」が交付されています。平成27年度は、地区まちづくり事業193件、スポーツ・レクリエーション推進事業188件、生涯学習推進事業24件の実施があり、各地区で活発なまちづくりの推進に取り組んでいます。 ※主な事業は【別紙2】参照</p>	市民活動支援課
<p>市民活動支援センターの事業実施状況</p> <p>【市民活動支援センター】 市民活動支援センターは、市民に市民活動の場を提供し、支援センターの実施するさまざまな事業などを通じて、市民活動の活性化や活動団体の支援や育成を目的にしている施設です。 平成27年度は、5,500名の市民の方々に参加いただいた「センターまつり」や「出番です！わがまちNPO」、「問題解決窓口」などの事業を実施し、自主事業40事業を含む、148事業を実施いたしました。また、登録団体も順調に増加しており、平成27年度には、130団体となっております。</p>	市民活動支援課

<p>男女共同参画支援センターの事業実施状況</p> <p>【男女共同参画支援センター】 男女共同参画支援センターは、越谷市の男女共同参画を推進するための拠点施設として、女性と男性がともに性別にとらわれることなく、生きる権利を尊重し合い、豊かで活力のある社会を実現するために、市の男女共同参画に関する基本計画に基づくさまざまな事業を展開しています。 平成27年度は、自主事業16事業、他課・他機関との共催・協働事業7事業（開催：93回）を含む37事業（開催：216回）について、6,360人の方に事業に参加していただきました。 高齢者を対象にした男女共同参画セミナーや青少年の性と人権に関する講座、障がい者と地域防災を考えるネットワークフォーラムなど、様々な年代を対象に男女共同参画への理解を深め、課題解決にむけた講座を開催しました。また、ほっと越谷登録団体と協働で開催した七夕フェスタには、約3,400人が参加しました。</p>	<p>人権・男女共同参画推進課</p>
<p>協働フェスタの実施状況</p> <p>【協働フェスタ】 協働フェスタは、市民活動団体、ボランティア団体、行政、企業等、様々な団体や機関が参加し、団体相互の理解と連携を深め、参加者や見学者に協働のまちづくりを知っていただき、協働のまちづくりに参加するきっかけづくりを目的とした事業です。市民による実行委員会が企画運営し、平成20年度から実施しています。 平成27年度の第8回協働フェスタには、76団体が参加し、参加団体による展示・演出・体験・模擬店やスタンプラリー、おおきなお世話なべなどの事業を実施し、天気に恵まれない中2,000名の市民の方に来場いただきました。</p>	<p>市民活動支援課</p>
<p>越谷しらこぼと基金の活用状況</p> <p>【越谷しらこぼと基金助成金】 越谷しらこぼと基金は、平成元年に越谷市を愛し応援しようとする個人又は団体からの寄附金を活用し、設置されました。 この基金の運用益などを活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する活動に対して助成金を交付しています。 平成27年度では、市民活動事業15件、スポーツ顕彰事業9件に対して助成を行いました。 助成を行った市民活動事業の例としては、越谷市内の伝統工芸を用い、オリジナルの「越谷みこし」を製作した「伝統工芸を活用したみこしづくり」等があります。 ※助成事業は【別紙3】参照</p>	<p>市民活動支援課</p>
<p>NPOへの委託事業、共催事業等の実施状況</p> <p>【NPO等との協働事業について】 NPO等との協働とは、「地域の課題や市民のニーズに対応していくため、NPO等（市民活動団体含む）と行政とが、共通する目的の実現に向けて、対等な立場で協力・連携すること」としています。 平成27年度は、団体への事業委託・事業共催・事業協力および団体への補助を協働事業とし、あわせて100件の実施がありました。</p>	<p>市民活動支援課</p>

情報共有
指標

指標名	説明文（案）	H25	H26	H27	自由記入欄	担当課
広報紙のわかりやすさ	市政世論調査の広報についての調査項目において「分かりやすい」又は「おおむね分かりやすい」と回答した人の割合	68.8%	71.0%	69.4%		広報広聴課
テレビ広報番組放送視聴率	「いきいき越谷」の視聴率	12.60%	12.70%	21.33%	各年度末（3月）調べ	広報広聴課
ホームページアクセス件数	越谷市公式ホームページへのアクセス件数（月平均）	955,866件/月	1,029,596件/月	1,231,922件/月		広報広聴課
cityメール配信件数	cityメールの分類ごと（災害・防犯・防災行政無線、健康・医療、市政情報・お知らせ、イベント案内、子育て）の配信件数	災害・防犯・防災行政無線 146件 健康・医療 69件 市政情報・お知らせ 26件 イベント案内 93件 子育て 26件	災害・防犯・防災行政無線 168件 健康・医療 76件 市政情報・お知らせ 29件 イベント案内 130件 子育て 27件	災害・防犯・防災行政無線 187件 健康・医療 84件 市政情報・お知らせ 52件 イベント案内 212件 子育て 32件		広報広聴課
cityメール登録者数	cityメールの分類ごと（災害・防犯・防災行政無線、健康・医療、市政情報・お知らせ、イベント案内、子育て）の登録者数	災害・防犯・防災行政無線 21,131人 健康・医療 11,485人 市政情報・お知らせ 9,368人 イベント案内 9,823人 子育て 8,987人	災害・防犯・防災行政無線 24,102人 健康・医療 12,642人 市政情報・お知らせ 10,591人 イベント案内 11,300人 子育て 10,414人	災害・防犯・防災行政無線 27,554人 健康・医療 14,197人 市政情報・お知らせ 12,170人 イベント案内 12,949人 子育て 12,280人		広報広聴課
情報公開制度の運用状況	公開請求件数及び処理状況	142件	150件	139件		総務課
個人情報保護制度の運用状況	開示請求件数及び処理状況	23件	67件	28件		総務課
越谷市行政資料コーナーの配架資料数	行政資料コーナー（市役所内）に、市が発行しているものを中心として、各種の統計資料や計画書・報告書などを配架している数	357件	358件	397件		総務課
議会ホームページアクセス件数	—	25,770回	25,877回	30,475回		議事課
議会中継のアクセス件数	—	6,165件	8,194件	10,708件	【H25】 ライブ中継 2,759件 録画中継 3,406件 【H26】 ライブ中継 2,747件 録画中継 5,447件 【H27】 ライブ中継 4,621件 録画中継 6,087件	議事課
議会だよりの発行状況	—	4回	4回	5回	H27は改選期により新議員紹介のため、臨時号を発行。	議事課
社協だよりの発行状況	—	6回	6回	6回		福祉推進課

報告事項	担当課
<p>越谷市の情報発信（広報こしがや、ツイッター、cityメール等）の実施状況</p> <p>【広報こしがや】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お知らせ版：主な記事は【別紙4】参照（平成27年度越谷市の広報広聴抜粋） ・季刊版：主な記事は【別紙5】参照（平成27年度越谷市の広報広聴抜粋） <p>【いきいき越谷】</p> <p>市の新たな事業や地域での取り組み、各種イベント、公共施設の紹介などを映像や関係者へのインタビュー、レポーターによる現地取材を交えたニュース番組を作成しています。</p> <p>平成27年度は12本（月1本）制作し、テレビ埼玉（月2回、年間24回）、J:COM越谷（月14回、年間168回）の放送のほかに、市ホームページ、YouTubeで配信を行いました。</p> <p>※主な放送内容は【別紙6】参照（平成27年度越谷市の広報広聴抜粋）</p> <p>【ツイッター】</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段の拡充を図り、本市の情報発信力を高めることを目的に平成24年2月10日から運用を開始しました。</p> <p>【cityメール】</p> <p>平成20年2月からサービスを開始しました。メール配信を希望する方があらかじめメールアドレスと配信分類を登録しておく必要があります。情報料無料。通信料は利用者負担。</p> <p>【LINE@】</p> <p>平成28年3月からサービスを開始しました。配信を希望する方は、あらかじめ友だち登録をしておく必要があります。</p>	<p>広報広聴課</p>
<p>市民活動支援センターでの情報発信の実施状況（「ななサポ」の発行実績含む）</p> <p>市民活動支援センターは、市民活動団体等を支援する施設機能だけでなく、観光・物産情報コーナーや中央図書室を擁した複合施設です。</p> <p>市民活動支援センターの情報発信方法としては、登録団体の基本情報やイベントの最新情報などを掲載しているホームページを開設しております。</p> <p>また、登録団体の活動状況や観光・物産情報、新着図書情報などを掲載した機関紙「ななサポ」を年3回発行し、自治会を通じて全戸配付しており、月刊の機関紙として「かけはし」、「とびら」を発行し、各月毎の講座やイベント情報などの情報を発信しております。</p> <p>さらに、「広報こしがや」や「Cityメール」などを活用し、市民活動支援センターの各種事業等の情報を広く周知しております。</p>	<p>市民活動支援課</p>
<p>男女共同参画支援センターでの情報発信の実施状況（「みてみてほっと越谷」の発行実績含む）</p> <p>【情報誌の発行】</p> <p>年2回（7月・2月）発行の情報誌「みてみてほっと越谷」は、市民の皆様に親しみやすい誌面をめざし、身近な問題を集めるなどを工夫しております。平成27年度は、第37号、「男の介護」を考える（14,000部）、第38号では、「多様な視点から防災を考える」（13,000部）を集めて発行しました。</p> <p>【ブックサロン企画委員との協働事業とパネル展示】</p> <p>市民企画委員と協働で、市民の皆様に男女共同参画への理解を深めてもらうことを目的に、テーマに沿った所蔵本の展示を行っています。また、男女共同参画についてわかりやすく情報提供するために、「ほっと越谷」や市役所ロビーなどパネル展示を実施しました。平成27年度は、「世界の中の日本の女性」をはじめ、10テーマのパネル展示を行いました。</p> <p>【イベント情報誌季刊版の発行】</p> <p>年4回の発行で、3ヶ月ごとのイベント情報をコンパクトな誌面にして掲載し、市民に気軽に手に取ってもらえるよう工夫しました。</p> <p>【ホームページ及びメールマガジンの運営】</p> <p>ホームページではほっと越谷主催講座、登録団体のイベント紹介などさまざまな情報発信をするとともに、講座の申込を受け付けています。</p> <p>また、講座受講者の中で、希望者には月1回程度メールマガジンの配信をしています。</p>	<p>人権・男女共同参画推進課</p>

市政運営
指標

指標名	説明文（案）	H25	H26	H27	自由記入欄	担当課
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	実質赤字比率 赤字なし	実質赤字比率 赤字なし	実質赤字比率 ●%	※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」については、黒字の場合は「赤字なし」と表示していません。 ※H27年度決算に係る健全化判断比率は現在算定中であり、例年9月の定例市議会での決算認定後、広報こしがや及びホームページ等で公表します。 ※越谷市公式ホームページ「市政・市民参加＞予算・決算＞決算＞決算のあらましと健全化判断比率」に各指標について詳しく掲載しています。	財政課
		連結実質赤字比率 赤字なし	連結実質赤字比率 赤字なし	連結実質赤字比率 ●%		
		実質公債費比率 9.7%	実質公債費比率 9.0%	実質公債費比率 ●%		
		将来負担比率 74.4%	将来負担比率 65.9%	将来負担比率 ●%		
外部評価実施事業数	市の事業のうち外部評価を実施した事業の数	32事業	22事業	20事業	28年度は不実施	行政管理課
行政財産の貸付実績	行政財産の土地・建物の余剰スペースを活用した貸付の件数、金額	27件 7,264千円	36件 15,099千円	41件 21,921千円		公共施設マネジメント推進課
行政財産の売却実績	—	10件 219,095千円	9件 50,652千円	10件 279,161千円		公共施設マネジメント推進課
危機管理マニュアル作成実績	危機管理マニュアルの作成課所数、作成事案数	63課 93事案	63課 95事案	62課 95事案		危機管理課

消防団員数	分団ごとの消防団員数	団本部	団本部	団本部	各年度4月1日現在 平成25年度及び平成 26年度の団本部内の括 弧書き数は女性消防団員 数(内数)を表す。 平成27年4月1日付 で団本部付であった女性 消防団員で構成された分 団「さくら分団」が発足 する。	消防本部警防課
		27(23)人	28(24)人	4人		
		越ヶ谷	越ヶ谷	越ヶ谷		
		17人	18人	15人		
		大沢	大沢	大沢		
		22人	20人	21人		
		桜井	桜井	桜井		
		48人	50人	49人		
		大袋	大袋	大袋		
		37人	33人	31人		
		荻島	荻島	荻島		
		28人	27人	26人		
		出羽	出羽	出羽		
44人	44人	43人				
蒲生	蒲生	蒲生				
32人	31人	31人				
川柳	川柳	川柳				
17人	17人	17人				
大相模	大相模	大相模				
39人	37人	39人				
増林	増林	増林				
62人	60人	61人				
新方	新方	新方				
27人	27人	26人				
		さくら (女性団員)				
		23人				

報告事項

包括外部監査の実施状況	担当課
<p>平成27年度は、「指定管理者制度に係る財務の執行について」をテーマに、制度の全般的事項のほか、指定管理者制度を導入している33の施設について監査が行われ、本年2月に監査人から監査結果報告書の提出がありました。</p> <p>監査の結果、本市の指定管理者制度の運用状況等について、是正・改善を求めるものとして「監査結果」22項目、「意見」76項目、合計98項目の指摘を受けました。</p>	行政管理課

<p>行政改革の実施状況</p> <p>本市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、第4次総合振興計画の着実な推進を図り、市民満足度の高いまちづくりを進めるため、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする第5次行政改革に取り組みました。</p> <p>第5次行政改革では、「事務事業の徹底見直し」をはじめ、「経費の節減・合理化等財政の健全化」など、大綱で掲げる推進事項に基づき、26項目の取組を実施計画に位置付けています。</p> <p>※詳細は【別紙7】参照</p> <p>第5次行政改革 平成26年度進捗状況（平成23年度～26年度累計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画の取組（全26取組）の実施率：88.5% ・その他の取組の実施数：20項目 ・取組全体の財政的効果額：約25億2,000万円 <p>※平成27年度の実施状況は現在集計中</p>	<p>行政管理課</p>
<p>行政評価（事務事業評価）の実施状況</p> <p>本市の行政評価制度は、行政運営の中に計画(PLAN)→実施(DO)→検証(CHECK)→改革改善(ACTION)のマネジメント・サイクルによる継続的な改革改善の仕組みを取り入れることにより、ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の最適配分を図り、計画に位置付けられた施策を総合的・計画的・効果的に推進していくことを目的にしています。</p> <p>平成27年度行政評価実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価実施事業：67事業 ・事後評価実施事業：566事業 ・外部評価実施事業：20事業 <p>事前評価：新たに予算要求しようとする事業及び継続事業で拡充・増額して予算要求しようとする事業を対象 事後評価：前年度に実施した事業を対象 外部評価：事後評価を行った事業のうち、所定の基準から選定した事業を対象（外部の専門家が評価）</p>	<p>行政管理課</p>